

障害者支援体制整備事業

Q 事業の成果は。

A 障害者福祉課長 発達障害児の親への支援として、ペアレントトレーニングを行う団体に補助を行った。5歳から10歳までの子がいる保護者を対象とし、NPO法人こっこの会が全7回のプログラムを実施した。

今後も緑地を健全に維持するために、地域の方々、市民団体、スポーツ団体等による協力が必要である。

藤金地区都市計画変更事業

Q 地権者の意見と今後は。

A 都市計画課長 土地区画整理区域・地区計画区域共に、説明会に代わる資料を地権者全戸に配布した。2度の縦覧でも反対意見はなく、変更に至った。今年6月には区画整理に興味を示している事業者が勉強会を開催し、機運醸成が図られた。また、地区計画は、現在、測量の契約を進めている。

太田ヶ谷緑地保全事業

Q 今後の管理は。

A 都市計画課主席主幹 太田ヶ谷自治会の有志の方々、大谷川源流の会、NPO法人つるがしま里山サポートクラブの協力等を得て、下草刈りなどの保全活動や里山体験環境学習等の開催をしていただいている。



保全活動の様子

学校法務相談等体制整備事業

Q 法的相談の件数は。

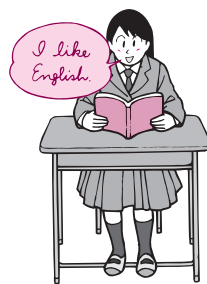
A 学校教育課長 全ての学校を訪問して、弁護士から対応に苦慮した事例への法的なアドバイスをいただき、学校事故の未然防止に努めた。

中学校英語技能検定取得推進事業

Q 具体的な取組は。

A 学校教育課長 英語科の教員が同僚のアドバイスを参考にALTとともに授業を練り

上げて質を高めていき、授業の充実を図っている。また、夏季休業期間中に英検講座を中央図書館の2階を借りて実施した。英語技能検定の取得は学習意欲の向上につながった。



特別会計

国民健康保険

Q 傷病手当の支給対象者数は。

A 保険年金課長 7月に1件の申請があった。

Q 特定健診の受診率は。

A 保健センター所長 元年が41・2割、2年は36・2割で、5ポイント減少した。

Q A-1を活用した受診勧奨の成果は。

A 保健センター所長 未受診者を4つのタイプに分け、タイプ別にハガキを送付した。コロナ前の元年度の実績では、7・5ポイント受診率が上昇し、伸び率が県下で1位タイであった。

後期高齢者医療

Q 新型コロナウイルス感染症の影響による高齢者の受診控えの実態は。

A 保険年金課長 医療費の実態は把握していない。保険料の減免制度の利用は、元年度分7人、2年度分9人である。

態と施設の利用控えの実態は。

A 介護保険課長 2年度には、介護事業所関係で感染者が確認されているが、クラスター等は発生していない。

また、施設の利用者数は、第1回目の緊急事態宣言が発令された昨年5月に通所系の利用状況が極端に落ちている。

Q 介護の申請から認定までの日数は。

A 介護保険課長 2年度、日数は28・8日である。



介護保険

Q 介護施設での新型コロナウイルス感染症への感染の実

態は。



特別会計決算

国民健康保険

歳入 65億6020万円
歳出 63億4254万円

後期高齢者医療

歳入 8億1671万円
歳出 8億1481万円

介護保険

歳入 47億3299万円
歳出 42億8762万円

一本松土地区画整理事業

歳入 1億9531万円
歳出 1億8056万円

若葉駅西口土地区画整理事業

歳入 3億4262万円
歳出 3億2179万円